



森信 茂樹 [経歴はこちら>>](#)
中央大学法科大学院教授

経済政策は「市場の人質」になるな

新聞で繰り返し報じられる我が国の財政赤字問題だが、注目すべきは、ワイドショーでもこの問題が取り上げられていることだ。

これまで、財政赤字に警鐘を鳴らすと、「狼少年!」、「財政至上主義!」と揶揄されてきた財務省の元職員としては、なんとも不思議に思える現象だ。

今のような巨額の財政赤字を抱えるようになったのは、いつ頃から、いかなる要因によるものなのか。

○巨額財政赤字への道

バブル経済崩壊後の我が国の経済運営が稚拙で、あまりにも急速にバブルつぶしを行ったこと、逆にその後生じた莫大な不良債権問題の処理は、「いつか不動産・株式市況は回復する」との根拠なき信念のもとで、ずるずると後回しにしてきたこと——この2つが今日まで続くデフレ不況の伏線である。

財政赤字は、そのような長引く不況対策としての所得税・法人税の減税（1998年度の2回にわたる特別減税、99年度の小減税）により歳入レベルが大幅に低下する一方で、度重なる公共事業の追加とともに高齢化の進展に伴う社会保障費の増大が続いたことにより拡大していった。

ピンポイントすると、97年の財政政策が分水嶺であった。97年の4月に消費税率が引き上げられ、秋口から山一証券の破綻等の国内金融危機の勃発、さらにはアジア金融危機の発生と続いた年である。

私が鮮明に記憶しているのは、12月にアジアで開催された国際会議から帰国した橋本総理が、これまでの財政構造改革路線の転換を命じ、特別減税の実施をわれわれ事務方に指示した時の状況だ。

○「市場の声」に対抗できず

当時のわが国を取り巻く「市場の声」というのは、「米国ウォール街の株価暴落懸念が発生するのも、アジア金融危機が生じるのも、中国人民元が切り下がるのも、すべてわが国の財政・金融政策が不適切だから」というものであった。わが国の財政政策は、得体のしれない「市場の声」に完全に包囲され、自律的な決定能力を失い、もはや財政拡大策しか選択肢は無かったのである。

このような包囲網の背景に、「市場」を牛耳る米国のクリントン政権・ウォール街連合軍があったことは今や自明である。彼らは、一国の経済を材料にして、大きく稼げばよいのである。一国の経済がどうなろうと知ったことではない。今日のギリシャ問題も同様の構図が透けて見える。

わが国で反省すべきは、そのような市場の声に明確に対抗し、わが国の意見・意思を表明するという気概と能力がなく、ずるずると効果の薄い公共事業の追加と減税の2つを継続せざるを得なかったという点で、わが国に自前の戦略が欠けていたのである。

冒頭 わが国の財政赤字問題に話を転じよう。今やわが国の財政が危機的な状況であることは間違いない。数年後には、国内貯蓄ではわが国の借金は賄えず、そのことが引き金になって国債暴落が起きる、というシナリオが、これまで比較的穏健な意見を主張してきたエコノミストからも論じられている。

まさに先ほど述べたような状況と同じ状況、つまり、完全に「市場の声」に包囲されつつあるのである。彼らの戦略は、「国債が暴落する前に仕込んでおき、暴落後に買い戻してひと儲けする」ことで、日本の経済のことなどでもよいのである。

もりのぶ・しげき 1950年広島県生まれ。73年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。英国駐在大蔵省参事(国際金融情報センターロンドン所長)、主税局調査課長、税制第二課長、主税局総務課長などを経て、99年大阪大学法学研究科教授。2003年東京税関長、05年財務総合政策研究所長、06年中央大学法科大学院教授、07年ジャパン・タックス・インスティテュート(japantax.jp)所長、東京財団上席研究員。

この間、東京大学法学部客員教授、コロンビア・ロースクール客員研究員を歴任した。

主な著書に『抜本的税制改革と消費税』(大蔵財務協会)、『日本が生まれ変わる税制改革』(中公新書ラクレ)、『わが国所得税課税ベースの研究』(日本租税研究協会)、『日本の税制』など。

○毅然としたメッセージを

このような「市場」の餌食になることを防ぐには、政府が毅然としたシグナルを市場に発信し、「市場」を納得させることしかない。

その意味で、6月に公表予定の中期財政フレームの重要性は、いくら誇張しすぎてもしすぎることはない。非現実的な数値目標や、無責任な作文だけの目標であれば、格好の餌食にされるであろう。

当事者意識を持って、ペイアズユーゴー原則（財源なければ新規施策なし）を導入する、歳出削減が無理なら子ども手当の縮小を図る、それでも予算が組めないなら、抜本的税制改革の検討を開始する、そういう現実的なメッセージを送る必要がある。歴史は、そのことを教えている。